

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,901,587	6,043,462	10,704,593
経常利益 (千円)	478,120	448,298	430,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	327,883	315,399	305,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	458,462	308,412	263,203
純資産額 (千円)	15,871,098	15,475,149	15,421,272
総資産額 (千円)	18,794,582	18,394,082	18,273,192
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.76	24.78	23.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	84.4	84.1	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,592	48,061	1,236,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,827	1,111,869	375,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,613	262,052	526,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,665,666	1,612,932	2,938,792

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.63	8.23

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に底堅さが見られ緩やかな回復基調となりましたが、米国政権の保護主義的な政策運営により貿易摩擦の拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6億4千3百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益3億7千1百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益4億4千8百万円（前年同期比6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千5百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

織物については冬物受注に回復の兆しが見られるものの、ファッショントレンドにおいてニットが低迷していることから、織物が2億7千4百万円（前年同期比3.3%増）、ニットが1億7億6千9百万円（前年同期比5.6%減）となり、売上高3億9千4百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は設備費等の減少により、1億8千万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(テキスタイル事業)

ウール原料の高止まりの影響があるものの、得意先との取組強化と生産体制を改善し稼働率が向上したことにより、売上高1億8千3百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失2千2百万円（前年同期は営業損失7千7百万円）となりました。

(不動産事業)

売上高2億6千8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益2億1千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度と比べ1億2千万円増加し、18億3千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が13億2千5百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億2千4百万円、投資有価証券が5億5千7百万円、有価証券が2億1百万円増加したことあります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度と比べ6千7百万円増加し、29億1千8百万円となりました。主な要因は、長期預り保証金が2千9百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億1千万円増加したことあります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度と比べ5千3百万円増加し、15億4千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6千万円増加したことあります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4千8百万円の増加（前年同期は4億5千4百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億5千万円、減価償却費3億7千3百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額7億2千4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千1百万円の減少（前年同期は1億2千9百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入2億8百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出9億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出2億8千万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千2百万円の減少（前年同期は2億6千3百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2億5千4百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ1億3千2百万円減少し、1億1千2百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		13,933		3,124,199		359,224

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,295	10.1
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	1,167	9.1
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	400	3.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.4
株式会社ダイドーフォワード	東京都千代田区外神田3-1-16	300	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	247	1.9
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	207	1.6
計		4,763	37.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,715,900	127,159	
単元未満株式	普通株式 10,957		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,159	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,840	1,625,980
受取手形及び売掛金	² 2,242,403	² 2,966,414
有価証券	402,092	603,102
完成品	242,121	438,979
仕掛品	504,686	439,664
原材料及び貯蔵品	482,167	467,281
その他	76,807	59,223
貸倒引当金	8,060	4,270
流動資産合計	6,894,059	6,596,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,518,671	1,457,074
機械装置及び運搬具（純額）	1,740,650	1,529,355
土地	1,246,069	1,337,144
リース資産（純額）	55,423	51,203
建設仮勘定	15,738	10,185
その他（純額）	97,425	85,206
有形固定資産合計	4,673,978	4,470,169
無形固定資産		
その他	40,135	101,698
無形固定資産合計	40,135	101,698
投資その他の資産		
投資有価証券	5,786,489	6,343,897
退職給付に係る資産	458,213	456,019
繰延税金資産	199,208	211,310
その他	222,260	215,762
貸倒引当金	1,153	1,153
投資その他の資産合計	6,665,018	7,225,836
固定資産合計	11,379,133	11,797,705
資産合計	18,273,192	18,394,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,513	708,095
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,500
リース債務	10,901	9,814
未払法人税等	148,752	179,425
未払費用	290,001	319,688
役員賞与引当金	4,000	6,000
その他	569,868	518,805
流動負債合計	1,626,036	1,745,330
固定負債		
長期借入金	17,250	15,750
リース債務	47,178	42,633
退職給付に係る負債	654,635	666,529
長期預り保証金	308,192	279,054
繰延税金負債	128,307	106,336
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	
固定負債合計	1,225,883	1,173,603
負債合計	2,851,919	2,918,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	11,379,296	11,440,160
自己株式	1,362,202	1,362,202
株主資本合計	14,482,861	14,543,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,998	884,305
退職給付に係る調整累計額	49,412	47,118
その他の包括利益累計額合計	938,411	931,423
純資産合計	15,421,272	15,475,149
負債純資産合計	18,273,192	18,394,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,901,587	6,043,462
売上原価	5,075,180	5,115,457
売上総利益	826,407	928,004
販売費及び一般管理費	549,579	556,422
営業利益	276,828	371,582
営業外収益		
受取利息	12,932	12,308
受取配当金	51,082	52,134
投資事業組合運用益	129,772	2,713
為替差益		5,801
その他	10,394	6,865
営業外収益合計	204,181	79,824
営業外費用		
支払利息	250	195
売上割引	597	612
為替差損	254	
支払手数料	1,230	1,693
その他	555	607
営業外費用合計	2,888	3,108
経常利益	478,120	448,298
特別利益		
固定資産売却益	1,099	191
補助金収入	9,211	
違約金収入		31,682
特別利益合計	10,311	31,874
特別損失		
固定資産処分損	4,681	29,942
特別損失合計	4,681	29,942
税金等調整前四半期純利益	483,751	450,230
法人税等	155,868	134,830
四半期純利益	327,883	315,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,883	315,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	327,883	315,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,368	4,693
退職給付に係る調整額	5,210	2,293
その他の包括利益合計	130,579	6,987
四半期包括利益	458,462	308,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,462	308,412

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483,751	450,230
減価償却費	442,686	373,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	731	3,790
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	2,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,030	16,896
受取利息及び受取配当金	64,014	64,443
支払利息	250	195
有形固定資産処分損益(は益)	3,581	29,750
投資事業組合運用損益(は益)	129,772	2,713
補助金収入	9,211	-
違約金収入	-	31,682
売上債権の増減額(は増加)	556,310	724,011
たな卸資産の増減額(は増加)	57,962	116,950
仕入債務の増減額(は減少)	88,293	110,582
未払費用の増減額(は減少)	9,729	29,686
未払消費税等の増減額(は減少)	11,785	17,308
その他	22,215	5,282
小計	361,637	91,745
利息及び配当金の受取額	64,719	65,146
利息の支払額	99	122
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,334	108,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,592	48,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	28,756	0
有形固定資産の取得による支出	258,546	280,939
有形固定資産の売却による収入	1,100	200
投資有価証券の取得による支出	100,000	976,001
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,085	208,085
投資事業組合からの分配による収入	205,000	2,147
補助金の受取額	9,211	-
その他	23,434	65,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,827	1,111,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	254,906	254,833
長期借入金の返済による支出	3,510	3,000
自己株式の取得による支出	88	-
その他	5,107	4,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,613	262,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,152	1,325,860
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,514	2,938,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,665,666	1,612,932

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	98,562千円	151,097千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	62,362千円	66,465千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	128,611千円	120,312千円
役員報酬	49,325千円	53,815千円
役員賞与引当金繰入額	4,500千円	6,000千円
減価償却費	4,991千円	5,983千円
退職給付費用	10,046千円	7,382千円
研究開発費	58,594千円	49,513千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,684,772千円	1,625,980千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	19,106千円	13,048千円
現金及び現金同等物	2,665,666千円	1,612,932千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	254,536	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	254,536	20	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	254,536	20	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,978,006	1,653,120	270,460	5,901,587		5,901,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	179,062	4,604	12,334	196,001	196,001	
計	4,157,069	1,657,725	282,794	6,097,589	196,001	5,901,587
セグメント利益又は損失()	142,835	77,876	211,869	276,828		276,828

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,508	1,831,210	268,743	6,043,462		6,043,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,498	2,369	11,863	178,730	178,730	
計	4,108,007	1,833,579	280,606	6,222,193	178,730	6,043,462
セグメント利益又は損失()	180,753	22,910	213,740	371,582		371,582

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円76銭	24円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,883	315,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	327,883	315,399
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,891	12,726,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第148期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254,536千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。